

8 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の当年度における異動状況及び平成27年度末現在高は、次表のとおりである。

財 産 の 状 況 表

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	9,748,271	52,998	9,801,269	
		普 通 財 産	1,678,370	260	1,678,630	
		計	11,426,641	53,258	11,479,899	
	建 物	行 政 財 産	1,526,507	25,347	1,551,854	
		普 通 財 産	20,342	231	20,573	
		計	1,546,849	25,578	1,572,427	
	山 林	行 政 財 産	36,503,046	50,198	36,553,244	
		普 通 財 産	33,330,373	82,960	33,413,333	
		計	69,833,419	133,158	69,966,577	
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	行 政 財 産	959,203	1,172	960,375	
		普 通 財 産	800,402	△ 1,178	799,224	
		計	1,759,605	△ 6	1,759,599	
	動 産	船 舶	隻	2		2
		浮 棧 橋	個	6		6
	物 権	地 上 権	m ²	2,030,842		2,030,842
		地 役 権	m ²	76		76
		漁 業 権	件	1		1
		温 泉 権	件	6		6
	無 体 財 産 権	件	1		1	
	有 価 証 券	円	104,945,500	△ 10,000,000	94,945,500	
出 資 に よ る 権 利	円	7,809,262,081	△ 903,000	7,808,359,081		
物 品	点	2,085	20	2,105		
債 権	円	5,225,576,072	401,617,043	5,627,193,115		
基 金	円	31,881,598,176	△ 1,252,352,793	30,629,245,383		

注1 土地には、山林に係る面積を含んでいない。

2 市行造林は山林の面積には含まないが、立木の推定蓄積量には含んでいる。

(1) 公有財産

ア 土地

当年度末における山林を除く土地の面積は 1,147 万 9,899 m²で、前年度と比較すると 5 万 3,258 m² (0.5%) 増加している。これは、行政財産で 5 万 2,998 m²増加し、普通財産で 260 m²増加したことによるものである。

行政財産については、主に長州出島が公有水面埋立て (48,531 m²) のしゅん功認可により増加したものである。普通財産については行政財産からの区分変更により増加したものである。

イ 建物

当年度末における建物の延面積は 157 万 2,427 m²で、前年度と比較すると 2 万 5,578 m² (1.6%) 増加している。これは、行政財産で 2 万 5,347 m²増加し、普通財産で 231 m²増加したことによるものである。

行政財産については、主に市役所本庁舎車両車庫の解体 (1,659m²) 及び豊田総合支所の新築 (2,217m²) ・解体(2,265m²) により減少したものの、市役所本庁舎新館低層棟 (3,731m²) ・立体駐車場(11,887m²)、環境部奥山工場の170t炉焼却施設(3,347m²)、教育センター (2,916m²)、歴史博物館(1,499m²)、火の山ユースホステル(999m²)、衛生検査センター(1,276m²)等の新築、第1突堤第4号上屋の2・3階部分 (3,393m²) の寄附の受入等により増加したものである。

ウ 山林及び立木の推定蓄積量

当年度末における山林の面積は 6,996 万 6,577 m²で、前年度と比較すると 13 万 3,158 m² (0.2%) 増加している。これは、行政財産で 5 万 198 m²、普通財産で 8 万 2,960 m²それぞれ増加したことによるものである。

行政財産については、普通財産からの区分変更により増加したものである。普通財産については、主に豊田総合支所管内における国土調査により増加したものである。

また、立木の推定蓄積量は 175 万 9,559 m³で、前年度と比較すると 6 m³減少している。

エ 動産

当年度における動産の増減はなく、当年度末現在高は、船舶が 2 隻、97.00 総トンで、浮棧橋が 6 個となっている。

オ 物 権

(ア) 地上権

当年度における地上権設定面積の増減はなく、当年度末現在高は 203 万 842 m²である。

(イ) 地役権

当年度における地役権設定面積の増減はなく、当年度末現在高は 76 m²である。

(ウ) 漁業権

当年度における漁業権の増減はなく、当年度末現在高は 1 件である。

(エ) 温泉権

当年度における温泉権の増減はなく、当年度末現在高は 6 件である。

カ 無体財産権

当年度における無体財産権の増減はなく、当年度末現在高は 1 件である。

キ 有価証券

当年度において、株式会社フィッシャリーナむろつ株券が 1,000 万円皆減し、当年度末現在高は 9,494 万 5,500 円である。

ク 出資による権利

当年度末における出資による権利の現在高は 78 億 835 万 9,081 円で、前年度と比較すると 90 万 3,000 円（0.0%）減少している。これは、山口県西部森林組合出資金が 29 万 7,000 円増加したものの、川棚温泉開発有限会社出資金が 120 万円減少したことによるものである。

(2) 物 品

取得価格 100 万円以上の重要物品の当年度末現在高は 2,105 点で、前年度と比較すると 20 点増加している。これは主に、じん芥車が 3 台、消防車が 3 台、消防用ポンプが 3 台それぞれ減少したものの、無線機が 9 台、消毒保管庫が 2 台、洗浄機が 2 台、美術館等の絵画が 11 点、長府博物館展示資料が 4 点それぞれ増加したことなどによるものである。

(3) 債 権

当年度の債権の増減額及び当年度末現在高は次表のとおりである。

債 権 の 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	平成27年度中増減高			平成27年度末 現 在 高
		増	減	増減	
特別徴収市民税	1,405,346,100	1,500,557,100	1,405,346,100	95,211,000	1,500,557,100
下関市土地開発公社貸付金	600,000,000				600,000,000
下関市福祉援護資金貸付金	693,838		280,018	△ 280,018	413,820
下関市住宅資金貸付金	1,981,651		945,299	△ 945,299	1,036,352
東京事務所職員宿舍敷金	997,500				997,500
地域総合整備資金貸付金	31,907,000		18,323,000	△ 18,323,000	13,584,000
外国語指導助手住宅敷金	321,000	85,000		85,000	406,000
釜山駐在員住宅敷金	10,715,649				10,715,649
国際交流員住宅敷金	126,000				126,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	137,708,433	9,990,000	35,257,254	△ 25,267,254	112,441,179
奨学金貸付金	321,010		61,673	△ 61,673	259,337
下関市公舎敷金	192,000				192,000
生活保護費立替払返納金	102,508,370	30,853,097	33,420,405	△ 2,567,308	99,941,062
国営土地改良事業負担金	13,011,490		1,733,694	△ 1,733,694	11,277,796
福祉医療費返還金	962,435	579,652	130,000	449,652	1,412,087
児童扶養手当返還金	12,712,030	1,131,590	5,656,480	△ 4,524,890	8,187,140
地方独立行政法人下関市立市民病院整備資金貸付金	2,906,071,566	1,241,400,000	881,825,473	359,574,527	3,265,646,093
合 計	5,225,576,072	2,784,596,439	2,382,979,396	401,617,043	5,627,193,115

当年度末における債権の現在高は 56 億 2,719 万 3,115 円で、前年度と比較すると 4 億 161 万 7,043 円(7.7%)増加している。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金が 2,526 万 7,254 円、地域総合整備資金貸付金が 1,832 万 3,000 円それぞれ減少したものの、地方独立行政法人下関市立市民病院整備資金貸付金が 3 億 5,957 万 4,527 円、特別徴収市民税が 9,521 万 1,000 円それぞれ増加したことによるものである。

(4) 基金

当年度の基金の増減額及び当年度末現在高は次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	平成27年度中増減高			平成27年度末 現 在 高
		増 (積立額)	減 (取崩額)	増減	
下関市財政調整基金	11,448,555,930	1,191,349,236	1,200,000,000	△ 8,650,764	11,439,905,166
下関市奨学基金	78,951,331				78,951,331
下関市土地開発基金	5,800,025,758				5,800,025,758
下関市福祉施設等運営基金	2,484,200,000		450,000,000	△ 450,000,000	2,034,200,000
下関市下関中央霊園管理基金	1,247,414,750	6,207,750	16,000,000	△ 9,792,250	1,237,622,500
下関市芸術文化振興基金	422,000,000		80,000,000	△ 80,000,000	342,000,000
下関市スポーツ振興基金	684,000,000		50,000,000	△ 50,000,000	634,000,000
下関市国際交流振興基金	332,410,599	30,751	16,000,000	△ 15,969,249	316,441,350
下関市観光振興基金	549,389,134	3,110,469	70,000,000	△ 66,889,531	482,499,603
下関市減債基金	677,985,171	860,375	200,000,000	△ 199,139,625	478,845,546
下関市地域振興基金	260,830,096		50,000,000	△ 50,000,000	210,830,096
下関市地域福祉基金	1,215,992,016	5,092,378	170,000,000	△ 164,907,622	1,051,084,394
下関市ふるさと保全対策基金	51,007,000				51,007,000
下関市国民健康保険基金	1,008,449,040	757,353		757,353	1,009,206,393
下関市介護給付費準備基金	1,639,417,134	272,498,000		272,498,000	1,911,915,134
県収入証紙購入基金	6,000,000				6,000,000
下関市合併振興基金	3,683,000,000		165,000,000	△ 165,000,000	3,518,000,000
下関市過疎地域自立促進基金	76,400,000		76,400,000	△ 76,400,000	0
下関市簡易郵便局 郵便切手等購入基金	2,000,000				2,000,000
下関市地域の元気基金	213,570,217	39,895	188,899,000	△ 188,859,105	24,711,112
合 計	31,881,598,176	1,479,946,207	2,732,299,000	△ 1,252,352,793	30,629,245,383

当年度末における基金の現在高は 306 億 2,924 万 5,383 円で、前年度と比較すると 12 億 5,235 万 2,793 円（△ 3.9%）減少している。

これは主に、介護給付費準備基金が 2 億 7,249 万 8,000 円増加したものの、当年度末に廃止となった下関市過疎地域自立促進基金が 7,640 万円皆減し、福祉施設等運営基金が 4 億 5,000 万円、減債基金が 1 億 9,913 万 9,625 円、地域の元気基金が 1 億 8,885 万 9,105 円、合併振興基金が 1 億 6,500 万円、地域福祉基金が 1 億 6,490 万 7,622 円それぞれ減少したことなどによるものである。

9 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された下関市奨学基金、下関市土地開発基金、県収入証紙購入基金及び下関市簡易郵便局郵便切手等購入基金は、いずれも設置の目的にそって運用され、その執行は適正に処理されているものと認められた。

基金運用の概況は、次のとおりである。

(1) 下関市奨学基金

本基金は、下関市奨学金貸付条例に基づく奨学金の貸付けを円滑に行うために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は 7,895 万 1,331 円である。内訳は、貸付金が 3,161 万 1,500 円、現金預金が 4,733 万 9,831 円となっており、当年度の基金の運用状況は次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	35,590,500	2,360,000	6,339,000	31,611,500
現 金 預 金	43,360,831	6,339,000	2,360,000	47,339,831
合 計	78,951,331	8,699,000	8,699,000	78,951,331

なお、当年度までの貸付及び償還状況並びに未収金の状況は、それぞれ次表のとおりである。

奨学基金の貸付及び償還状況表

(単位：円)

区 分	貸 付 金						償 還 金	
	大 学 生		高 校 生		計			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額		
平成27年度	昭和56～平成23年度	2	920,000			2	920,000	6,339,000
	平成24年度							
	平成25年度							
	平成26年度	3	1,440,000			3	1,440,000	
	平成27年度							
合 計	5	2,360,000			5	2,360,000	6,339,000	
前年度末累計						269,360,000	233,499,500	
平成27年度末累計						271,450,000	239,838,500	

注) 平成27年度末累計は平成26年度における不納欠損額 270,000円を除いた額である。

未 収 金 の 状 況

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金							当年度発生 未 収 金 D	翌年度繰越 未 収 金	
	前年度繰越額		収 入 済 額		収入率 B/A	不納欠損 処分 C	未収金D 金額(A-B-C)		人数	金額C+D
	人数	金 額 A	人数	金 額 B				金額(A-B-C)		
平成26年度	37	13,686,000	36	5,065,000	37.0	270,000	8,351,000	415,500	24	8,766,500
平成27年度	24	8,766,500	24	2,858,000	32.6		5,908,500	335,000	19	6,243,500

貸付状況を見ると、低迷傾向が続いており、利活用促進が望まれる。

また、当年度末現在における貸付償還金の滞納（未収）状況をみると、前年度末に比べ、人数で5人、金額で252万3,000円減少している。受益者間の負担の公平性を確保するためにも、引き続き回収に努力されたい。

(2) 下関市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は58億2万5,758円である。内訳は、貸付金が32億3,713万8,187円、現金預金が25億6,288万7,571円となっている。

当年度においては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく経営健全化計画を実行している臨海土地造成事業特別会計への貸付金の増減はない。

また、土地取得特別会計への貸付金の当年度における増減はなく、当年度末現在高は23億668万8,781円で、当該金額には平成24年度において当基金が保有していた土地（7万494.41㎡）を土地取得特別会計へ移行したことに伴う貸付金（取得価格相当額）3億9,608万2,205円を含んでいる。

当年度の基金運用状況及び貸付運用状況等の年度推移はそれぞれ次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現 在 高
			増	減	
貸 付 金	土地特会	2,306,688,781			2,306,688,781
	臨海特会	930,449,406			930,449,406
	計	3,237,138,187	0	0	3,237,138,187
現 金 預 金		2,562,887,571			2,562,887,571
合 計		5,800,025,758	0	0	5,800,025,758

貸付運用状況等の年度推移表

(単位：円)

区 分	年度末現在高	左 の 運 用 内 訳			
		貸 付 金	現金預金	計	土 地
平成23年度	5,800,025,758	1,910,606,576	3,488,752,287	5,399,358,863	(70,644.77m ²) 400,666,895
平成24年度	5,800,025,758	2,837,138,187	2,962,887,571	5,800,025,758	(m ²)
平成25年度	5,800,025,758	3,037,138,187	2,762,887,571	5,800,025,758	(m ²)
平成26年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	(m ²)
平成27年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	(m ²)

(3) 県収入証紙購入基金

本基金は、県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は600万円である。内訳は、証紙が198万7,470円、現金預金が401万2,530円となっている。

当年度の基金の運用状況及び年度別売りさばき状況は、それぞれ次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現 在 高
		増	減	
証 紙	3,356,230	4,248,000	5,616,760	1,987,470
現 金 預 金	2,643,770	5,616,760	4,248,000	4,012,530
合 計	6,000,000	9,864,760	9,864,760	6,000,000

証紙売りさばき状況の年度推移表

(単位：円)

区 分	基 金 額	証紙売りさばき高	売りさばき高 前 年 度 比 率	基金回転率
平成23年度	6,000,000	9,790,610	99.6 %	1.63 回
平成24年度	6,000,000	10,011,120	102.3 %	1.67 回
平成25年度	6,000,000	9,009,940	90.0 %	1.50 回
平成26年度	6,000,000	7,770,540	86.2 %	1.30 回
平成27年度	6,000,000	5,616,760	72.3 %	0.94 回

基金回転率＝証紙売りさばき高／基金額

(4) 下関市簡易郵便局郵便切手等購入基金

本基金は、本市が日本郵便株式会社から受託し、簡易郵便局において行う郵便切手等の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は 200 万円である。内訳は、郵便切手等が 108 万 4,457 円、現金預金が 91 万 5,543 円となっている。

なお、書損はがきの交換に係る手数料及び書損はがきの受け入れ並びにはがき及び切手の払い出しも当該基金において行われている。

当年度の基金の運用状況及び郵便切手等売りさばき・書損はがき交換状況は、それぞれ次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現 在 高
		増	減	
郵便切手等	805,127	8,700,000	8,420,670	1,084,457
現金預金	1,194,873	8,420,670	8,700,000	915,543
合 計	2,000,000	17,120,670	17,120,670	2,000,000

郵便切手等売りさばき・書損はがき交換状況の年度推移表

(単位：円)

区 分	基 金 額	郵便切手等売りさばき・書損はがき交換高			売りさばき・交換 高前年度比率	基金回転率
		売りさばき・書損 はがき交換手数料	受入書損はがき	計		
(平成24年12月25日～)						
平成24年度	2,000,000	2,310,667	109,485	2,420,152	— %	1.21 回
平成25年度	2,000,000	8,897,570	184,401	9,081,971	375.3 %	4.54 回
平成26年度	2,000,000	8,091,595	262,128	8,353,723	92.0 %	4.18 回
平成27年度	2,000,000	8,420,670	265,430	8,686,100	104.0 %	4.34 回

基金回転率＝郵便切手等売りさばき・書損はがき交換高／基金額